



United Nations
Convention to Combat
Desertification

国連砂漠化対処条約(UNCCD):
土地に根差した生活を守る
(2016-2017)



過去2年間にわたり、国際連合砂漠化対処条約（UNCCD）は、その働きをフルに生かして、土地の劣化の中立性（Land degradation neutrality：LDN）の骨組みを作ってきました。LDNとは、世界中で土地の劣化、持続可能な管理と土地の回復をめぐる持続可能なバランスに達することを目指すという概念です。この取り組みは、持続可能な開発を目指す国際的な目標の中で目標15.3という形で承認されています。これは、ことによると「大変革をもたらす」動きとなり得ます。LDNはUNCCDにとって、基本原則となりつつあり、全ての国はLDNの自主目標を立てることが求められています。同時に、気候変動の適応策と緩和策において土地管理が果たす役割も、すでに認識されているのです。



この一連の流れは、世界が直面している課題全般との関わりのなかに捉える必要があります。2016年前半、壊滅的な干ばつにより、多くの地域で大混乱と深刻な食料危機が発生しました。土地の劣化は、現在では貧困と社会的不安定の根本原因と見なされており、資源不足の結果として困窮による移住や紛争にまで発展することも多い状況にあります。土地劣化は、あまりにも現実的でどこにでも起こる問題となりつつあります。今こそ緊急の対策が求められているのです。

今後2年間、UNCCDの締約国およびパートナーや関係者は、土地の劣化の中立性の達成に向けた対策を広範囲に実施し、私たちが直面する課題の多くに対して環境や社会のレジリエンス（復元力）を高めることに向けて進んでいきます。このパンフレットでは、締約国がその大きな目標を達する手助けをするための我々の支援計画を打ち出しています。

これは重要な旅路です。みなさんが私たちと共に歩むことを希望いたします。

モニック バルビュー

国際連合砂漠化対処条約事務局長

目次

世界目標：土地の劣化の中立性.....	1
安定と機会のためのLDN.....	3
LDNのための知識.....	6
おわりに.....	8
リンクとお問合せ先.....	9
PHOTO CREDITS	10



© 2016 Secretariat of the United Nations
to Combat Desertification — All rights
reserved

United Nations Convention to Combat
Desertification
UN Campus, Platz der Vereinten Nationen
1, 53113 Bonn, Germany
Postal Address: PO Box 260129,
53153 Bonn, Germany
Tel. +49 (0) 228 815 2800
Fax: +49 (0) 228 815 2898/99
E-mail: secretariat@unccd.int

Web-site: www.unccd.int
The Global Mechanism of the UNCCD
website:
www.global-mechanism.org

<https://www.facebook.com/UNCCD>
<https://twitter.com/UNCCD>



15 LIFE ON LAND



世界目標：土地の劣化の中立性

土地の劣化の中立性（LDN）とは、シンプルな考え方でありかつ有力なツールでもある。それは、私たちが土地の使い方を改善し、一度は劣化させてしまった土地に命を取り戻すことによって、健全で生産性のある資源を十分に確保することを意味する。また、多くの人にとっては、経済、社会、政治を活性化し好機をつかむことでもある。活性化し好機をつかむことによって数多くの世界が直面している問題からの安定がもたらされるのだ。LDN は、極めて重要な世界目標であり、賢明な投資と見ることができる。

土地の劣化の中立性という考え方は、今では、持続可能な開発の世界目標のひとつである（<http://www.globalgoals.org/global-goals/life-on-land/> を参照）。

UNCCD 事務局と「地球機構（Global Mechanism : GM）（UNCCD の資金メカニズム）は、2030 年までに土地の劣化の中立性という概念を現実のものとするために、手を携えて協力している。私たちは、目標実現に向けて数多くの実際に役に立つツールを開発し、締約国や他の関係者に助言を行っている。私たちの目標は、特に LDN の独自の目標を定めた国において、実質的なプロジェクトの実施が加速され、現場で目に見える前向きな変化が生まれるのを目にすることである。

私たちは、土地問題を核としてシナジー（相乗作用）を生じさせようとしている。土地の劣化の中立性を測るための世界共通の指標が発表された。その指標とは土地利用・土地被覆変化、土地生産力、および地上部・地下部の炭素ストックである。LDN 達成への進捗状況やそのインパクトがわかりやすく理解され、また目に見えるように、パートナーシップを構築中である。その目的は、土地利用計画とそれにまつわる意思決定をより良いものとし、UNCCD および生物多様性条約（CBD）、国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）、その他の国際政策プロセスのもとで LDN の進捗状況に関する報告を行うことだ。

まず現状をもとに基準値を設定し、その後に進捗状況を測ることは、投資を促し、気候変動と戦い、陸域生態系を健全にするための基本である。土地の劣化の中立性を達成し、劣化した土地を 2030 年まで毎年 1200 万ヘクタールずつ改良することは、確実に、気候変動に関する新たな協定（パリ協定）の達成を助けるだろう。気候変動に関する「各国が自主的に決定する約束草案」を提出した締約国 103 か国はすでに、気候変動の緩和策と適応策のいずれかに、土地利用分野を含めている。

2016 年、UNCCD はマラケシュで開催された気候変動枠組み条約（COP22）を目指して、土地と土壌の炭素吸収源としての役割や、気候変動に脆弱な社会の適応を助ける土地の劣化の中立性を提唱して来た。私たちは、「気候変動、砂漠化、土地劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障、陸域生態系における温室効果ガスフラックスに関する IPCC 特別報告書」になっている。

私たちは、劣化した土地と陸域生態系の回復を早急に規模拡大する取り組みを支援し、気候変動適応策としての土地利用についての手引きを作成している。



UNCCD の関連研究者等で構成される「科学・政策インターフェイス」は、各国にとって LDN が実際のところ何を意味するのかについて、ガイダンスを策定している。一方で、これらの取り組みを条約の戦略的枠組みに組み入れるために、政府間作業部会が設置された。国際的に合意した目標である LDN は、地球全体のあらゆる陸域生態系における土地劣化対処を促進できる。LDN 達成には、土地の使い方を「劣化－放棄－移住」から「保護－維持－回復」へとパラダイムシフトする必要がある。



以上が、2016 年春に運用開始された「LDN 目標設定プログラム」を支える論拠である。LDN 自主目標の設定を確約した国の数は急速に増えており、このプログラムを通して、UNCCD の実行組織である地球機構 (GM) がそれらの国々を支援している。

2014 ～ 2015 年に 14 カ国で実施された LDN パイロットプロジェクトの成功例をもとに、このプログラムの主な目標が策定された。その目標とは、2030 年までに LDN を達成し、LDN への投資機会を明確にするために必要な国別の基準値、手段、および目標設定への支援である。

2030 年までに LDN を達成するには、土地の回復と劣化の回避に相当の資金を調達しなければならない。地球機構 (GM) は、ミローヴァ・ナティクス・グループと共同で、独立系投資ファンドの開発を主導し、これを調整している。このファンドは、混合資金を LDN に寄与し、信頼できるプロジェクトへと導くものだ。

LDN ファンドは、機関投資家やインパクト投資家、開発系金融機関、LDN にコミットする援助機関のために、官民パートナーシップという形で構築されている。土地に対する投資の規模と影響力を拡大するためには、他のファンドや金融機関と提携することが期待されている。

LDN ファンドの投資には、厳格な持続可能性基準と責任ある投資基準にならうことが要求される。投資の決定を行う際には、その都度、土地所有権と土地の保有条件、環境的および社会的保全が慎重に査定される。

LDN ファンドのビジョンは、毎年世界で 1200 ヘクタールずつ劣化している土地の回復のために、金融市場を開放することである。待望のプロジェクトがすでに形になりつつあり、2016 年の終わりにその一部が始動した。



安定と機会のためのLDN

LDN は、国際社会が直面する極めて大きな課題の多くについて、その解決策の重要な糸口となりうる。資源が劣化し、気候変動の影響が広がる世界では、極度の干ばつや鉄砲水、地滑り、砂嵐、砂塵嵐がむしろ、新たな日常となるだろう。人口増加と経済的チャンスの少なさが、困窮による人々の移住や天然資源をめぐる紛争に拍車をかけている。今ここで断固たる行動が必要である。土地劣化の中立性達成はその役に立ちうるのだ。

2016 年から 2017 年にかけて、私たちはとくに、干ばつ、砂塵嵐、および困窮による移住の問題を緩和するための解決策に取り組んでいく。

2016 年にいつになく強力なエルニーニョ現象が発生したため、干ばつと食料不足はさらに悪化した。今回のエルニーニョは、記録が残っている範囲で最強クラスである。UNCCD の第 12 回締約国会議における干ばつに関する重要な討議に従い、事務局はこの分野の取り組みを強化している。私たちは、締約国が予防的措置を取れるように、干ばつ管理計画と早期警報が LDN 政策サイクルに欠かせない要素となることを確実にする。

UNCCD は、ナミビア政府が主催し、2016 年 8 月 15 日から 19 日までウィントフックで開催された、アフリカの干ばつ政策を話し合う重要な会議も支援した。この会議で、私たちは、フィンランドのヴィッキ熱帯資源研究所（VITRI）と共同で、干ばつ・乾燥地の管理政策特別版に着手した。この会議の直後には、国家干ばつ管理政策のための能力育成作業の第 1 段階の総括と、次の段階の発足セッションが行われた。

UNCCD は、国レベルでの具体的な支援提供のために、世界気象機関（WMO）、国連食糧農業機関（FAO）、生物多様性条約（CBD）との協力を続けている。また、干ばつの際に被害を受けやすい人々を特定できる早期警報システムの開発にも焦点を置いている。そのシステムでは、持続可能な土地管理（Sustainable Land Management: SLM）のアプローチを用いることで、それらの人々の干ばつに対する抵抗力を強化しうるのだ。

最後に、UNCCD は、エチオピアとケニアにおける干ばつと食料不足について、ドイツ開発研究所（DIE）と共同で、パイロット研究プロジェクトに取り組んでいる。この目的は、干ばつに対する人々の抵抗力を向上させるための、現実的な政策オプションの決定をサポートすることだ。この作業の所見と結果は、2017 年の UNCCD 第 13 回締約国会議（COP13）に提出され、検討および決議されることになる。



安定と機会のためのLDN(続き)

砂塵嵐はこれまでも常に存在していた。しかし、土地が劣化すると、問題は悪化し、新たな発生地が現れる。劣化した土地が植物で覆われなくなり、土壌水分の多くが失われると、表土が風に飛ばされて海や大陸を横断する。このような砂塵嵐が生まれる側の土地は、肥沃な土壌の覆いをますます失う。砂塵が飛んでくる地域では、砂塵嵐が大気を汚染する可能性がある。それだけでなく、有害な産業汚染物質はさらに広く分散し、機械が詰まったり、健康に害を与えたりもする。年に何百万人も影響を受ける可能性もある。

UNCCD は、第 2 回国連環境総会 (UNEA-2) において、2016 年 5 月に公表された「砂塵嵐の全球評価」に関して、WMO および UNEP と連携を取っている。この評価によって、現在および将来の砂塵のホットスポット、および砂塵により影響を受ける人々が特定される。

UNCCD はパートナーと協力して、評価を分析し、政策措置を勧告することになる。その目的は、砂漠化による砂塵嵐の広がりを抑える自然のバリアを促進すること、被害を受ける地域の農業従事者の間で SLM(持続可能な土地管理) の導入とインセンティブを促進すること、砂塵嵐の影響に対処する方法について危険な状態にある住民を教育することである。政策は、2017 年の UNCCD 第 13 回締約国会議に提出され、検討されることになる。

土地の劣化は、困窮による移住を生み出す環境要因である。

絶望的な状況にある人々が移住を余儀なくされるとき、彼らが土地を放棄することは、その土地に残らざるを得ない最も脆弱な人々を、社会的・経済的にさらに孤立させる可能性がある。基本的な経験則として、不適切な土地利用と生産性の低下が気候変動によってさらに悪化するという状況において、農業従事者やその他の土地利用者は、次に利用可能な生産性のある土地へまず移動する。行き先は、多くの場合、森だ。世界全体で見て、森林伐採の 80% は、農業の拡大によるものである。その土地が使い尽くされれば、移住の圧力が加速する。

新たな移住パターンの原因として、自然資源の枯渇と、経済的によりよい将来を望む動機が増えている。(干ばつなどの)過酷ながらもゆっくりと進む自然災害、つまり暮らしや生態系に徐々に影響を及ぼすような事象が発生した場合、人々は別の土地へと移住する傾向にある。多くの人は、自分の居住地域内や近隣の都市に移動し予期せぬ都市化を押し進めたりするが、その一方で、土地の劣化の結果、今後 30 年間で 1 億 3500 万にもおよぶ人々が困窮による移住を余儀なくされる恐れがある。いかなる対応策も、気候変動と食料生産システム問題を考慮したうえで、それらの困窮による移住をせざるを得ない、また過激化思考に影響を受けやすい立場





にいる人々に対する、真に意味のある、安定した雇用を含まねばならない。自国や出身地においてよりよい安定と機会を提供することによって、移住という選択を減らし、将来の経済的な発展を構築することが可能になるはずである。

2016年から2017年にかけて、UNCCDは主なパートナーと共に、土地劣化・干ばつと移住の関係について、さらに明確な裏づけをすることによって、国の政策づくりを支援している。また、土地を基盤とした機会についてガイダンスを策定し、さらに、乾燥地における移住（転出）と土地劣化の関

連性を探り脆弱性および問題地域を示した詳細地図を作成している。

サハラ・サヘル地域における緑の壁イニシアチブ：ダカールからジブチまでの希望のリボン

サハラ・サヘル地域における緑の壁 (Great Green Wall) イニシアチブは、良く管理され、回復した土地がダカールとジブチの間に形成され、モザイク状に連なる様子を比喻した名前である。地球機構 (GM) は、アフリカ連合が率いるこのイニシアチブの経営参加パートナーとして、「FLEUVE」と呼ばれる欧州委員会が出資するプロジェクトを実施している。その目的は、持続可能な土地管理 (SLM) への投資を増やし、特に女性と若者向けに「グリーンな」雇用機会を提供するために、地域レベルで能力を育成することだ。

「緑の壁」の認知度を高めようと、地球機構は、アフリカ連合委員会と共に、啓発キャンペーンを先導している。キャンペーンの目的は、土地の回復に最大の投資を呼び込むことである。このキャンペーンは、パリで開催された気候変動枠組み条約の COP21 で、「バーチャルリアリティ経験」プロモーションでスタートした。「緑の壁」イニシアチブには開発パートナーから、今後5年間で40億ドルの支援を表明されている。



また、土地を基盤とした仕事の潜在的な機会を探ることは、イタリア政府が資金を提供するプロジェクト「西アフリカ：革新的資金調達メカニズムによる移住多発地域における持続可能な土地管理の推進」の目的でもある。これは、国際移住機関 (IOM) の技術支援を得て、地球機構が実施している。



LDNのための知識

土地の劣化の中立性（LDN）を実現するうえで、知識はその礎である。LDN を達成するには、正しい情報がすべての人に行きわたらなければならない。情報は、適切な人、すなわちその情報を最も必要としている人の手に入らなければならない。それが誰かと言えば、政策決定者であり、小規模農家である。特に女性が重要だ。

知識の伝達と能力育成がかつてないほど重要になっている。UNCCD はこれを実現させるため、独自のメカニズムとツールを駆使している。

UNCCD の「**能力育成マーケットプレイス**」は、自らの知識とニーズを共有する人々により広がり続けている。これをさらに成長させるために、ぜひあなたのサポートを！

COP は「**科学・政策インターフェイス**（Science-Policy Interface : SPI）」を設立した。目的は、政策立案者やその他の意思決定者に、最新の科学情報に基づいた最先端の政策提言を行うことである。この専門家集団は、UNCCD およびその他のプロセスに欠かすことのできない情報を提供している。この 2 年間で、土地の劣化の中立性について、およびモロッコ・マラケシュで開催された UNFCCC COP22 の準備段階で、気候変動の緩和策と適応策における土地の役割について、SPI が大きな成果を生み出すことが期待される。

「**科学知識提供ポータル**（Scientific Knowledge Brokering Portal : SKBP）」は、LDN の知識ハブである。持続可能な土地管理（SLM）に関するグローバルな知識と情報を、利用者に提供するのがその目的だ。世界最高水準の情報へのアクセスを提供することで、現地で砂漠化・土地劣化・干ばつ（desertification, land degradation and drought : DLDD）の問題に取り組む人々と地域社会をサポートすることを目指している。プロトタイプは完成しており、2015 年の COP12 で提示されている。「完全版」の開発は現在順調に進行している。専用の検索エンジン、双方向性のための数多くのオプション、ソリューション／技術への重点的取り組みが、豊富なベストプラクティス（良好事例）と組み合わせ、提供されることになる。5 つの新たな知識パートナーが互いに繋がり、LDN 目標の実行を支えることになる。2016 年末には、モバイルアプリケーション、ブランディングの変更、本格的な SKBP プロダクトがリリースされた。

さらに、2017 年には「**世界土地概況**（Global Land Outlook : GLO）」の第 1 版が、印刷物と電子版の両方でリリースされることになっている。GLO には、CBD（生物多様性条約）の「生物多様性概況（Global Biodiversity Outlook : GBO）」、UNEP（国連環境計画）の「世界環境概況（Global Environmental Outlook : GEO）」と同様、UNCCD の新たな旗艦刊行物になることが期待されている。

GLO は、戦略的なコミュニケーション基盤であり、出版物である。これにより、人間の福利

■ ■

にとって土地の質が最も重要であることを証明し、土地の転換や劣化、損失に見られる現在の傾向を評価し、それを推し進める要因を特定し、その影響を分析し、将来の課題と機会に対してシナリオを提供し、地球規模および国家規模の土地使用政策や計画、実践のための新たな変革的ビジョンを提示する。

GLO は、様々な国からの専門家やパートナーで構成された多様なグループをひとつにまとめ、持続可能な開発を背景として、土地資源の管理と回復に向けた将来の課題に取り組む。内容は以下が含まれる。

- ・ 食料、水、エネルギーの安全保障
- ・ 気候変動と生物多様性の保全
- ・ 都市・都市近郊の開発、インフラの開発
- ・ 土地の保有条件、ガバナンス、ジェンダー
- ・ 移住、紛争、人間の安全保障

GLO のデジタルプラットフォームに不可欠な部分は、UNCCD の「科学知識提供ポータル (SKBP)」への直接リンクと、SKBP からのサポートだろう。これにより利用者は、SKBP に含まれる適切な知識ベースから、高度なオプション検索ができるようになる。

上記以外で、GLO 第 1 版のユニークな機能は以下のとおり。

- ・ 作業報告書シリーズ — GLO 寄稿者に自らの分析をさらに拡散する幅広い機会を提供する補助刊行物
- ・ ベストプラクティス (良好事例) の普及 — 複数の開発目標を達成するために、持続可能な土地管理 (SLM) の実践を再現・拡大する、新しいビジョン
- ・ 土地管理指数 — 土地管理のより良い政策や計画、実践を支援するために既存の指標を使うことの有用性を探る仕組み



おわりに

世界はきわめて困難な問題に直面している。全ての住民が、力を奪われ、幻滅を感じ、土地を追われつつある。彼らの生存と将来の拠り所となる土地が、もはや彼らを養うことができないからだ。炭素排出量の差を埋めるか、あるいは気候変動に適応するための、全ての人々に十分な食料と水を供給するための、これから生まれる数十億の子供たちに有意義な機会を見出すための、脆弱な地域を安定させるための有効で現実的な計画がたとえあったとしても、健全で生産性があり、持続可能な方法で管理されている土地資源がなければ、計画はまったく現実的ではない。

世界の問題が複雑であるのと同じくらい複雑だが、LDN に投資して毎年少なくとも 1200 万ヘクタールの土地を回復させることは、それらの問題への解決に極めて重要な貢献となり得る。LDN ツールを使えば、地域社会や経済圏、そしてそれらを可能にする生態学的な環境を効果的に安定させることができるのだ。

機運は、土地への賢い投資にある。2016 年から 2017 年にかけて、UNCCD とそのパートナーは、優れた土地管理によって何を成し遂げることができるかを立証する。このパンフレットでは、持続可能な土地管理（SLM）について UNCCD を通して今まに行われている仕事のごく一部に光を当てた。ここで概要を説明したプロジェクトやイニシアチブが、刺激的で魅力あるものだと思っていただけることを期待する。このパンフレットを読んだみなさんがどこにおられようとも、私たちと共に、土地の劣化の中立性の達成に関与していただきたい。土地に根差した生活ができるかどうかは、それにかかっている。





リンクとお問合せ先

To find out more, please visit...

... www.unccd.int

... www.global-mechanism.org

... <http://global-land-outlook.squarespace.com/about/#outlook>

... http://www.unccd.int/en/programmes/Capacity-building/CBW/Pages/default.aspx?utm_source=unccd.int/marketplace&utm_medium=redirect&utm_campaign=CBM#

Or contact: secretariat@unccd.int.



PHOTO CREDITS

Cover page:	We do it, A. Khandarmaa, © UNCCD
Inside front cover:	Burkina Faso48, © P. Tosco/Oxfam, Flickr CC 8328854107_af7e846241_o
Page i:	Monique Barbut, UNCCD Executive Secretary, © UNCCD
Page ii:	Plantation for new generation, Myanmar, Aung Kyaw Moe, © UNCCD
Page 1:	Sustainable Development Goal (SDG) 15 icon; Un hogar soñado, © UNCCD
Page 2:	Women sowing okra in zaï holes in the Sahel, © ICRISAT, Flickr CC 7175750825_dcbf9046f8_o; Halfmoon technique, © ICRISAT, their website, 1377234405_1; Giulio Napoletano, © UNCCD
Page 3:	Sahel farmer showing the leaves that were her only food during a severe drought, Burkina Faso, © P. Tosco/Oxfam, Flickr CC 8328854107_af7e846241_o; Desertificación, E. Blanco Mendizabal, © UNCCD
Page 4:	Labourer walking in dust at construction site of National Olympic Stadium in Beijing, May 17, 2007, © REUTERS/Alfred Cheng Jin (CHINA);
Page 4/5:	Stabilizing sand dunes by planting trees in Kubuqi, China, July 2015, © AErlewein
Page 5:	Millet field after harvest, BurkinaFaso, © TreeAid 2011, Flickr CC 5900833762_3ffa25eb70_o; Burkina Faso 16, © A. Borgarelli/World Bank
Page 6:	Ignorance, © Horacio Agostini Flickr CC 326362729_f7ec7f4133_o
Page 7:	Woman in Sahelian vegetable garden, © CGIAR, Flickr CC 14324464528_cd577ef4e2_o
Page 8:	Dust storm over camps 9 Oct 2008, © N. Brooks, Flickr CC 2958921735_1b7e04ec90_o; Frenando el desierto, E. Blanco Mendizabal, © UNCCD
Page 9:	Children in happy mood, © UNCCD
Inside back cover:	Golden Harvest, A. Kumar Sanyal, © UNCCD
Back cover:	SDG 15 icon



日本語版作成 鳥取大学国際乾燥地研究教育機構
<http://www.ipdre.tottori-u.ac.jp/>

発行日:2017年2月7日



15 LIFE ON LAND



United Nations
Convention to Combat
Desertification

ISBN 978-92-95110-12-0 (e-copy) — ISBN 978-92-95110-25-0 (hard copy) Second Edition